

下水道財政のあり方に関する研究会（第2回）

1 開催日時等

- 開催日時：平成30年5月8日（火）13:30～15:30
- 場所：総務省5階選挙部会議室
- 出席者：小西座長、足立委員、飯島（淳子）委員、飯島（俊彦）委員、宇野委員、金崎委員、田口委員、前田委員、加藤オブザーバー、清野オブザーバー、松田オブザーバー
大西大臣官房審議官、藤井公営企業課長、本島公営企業経営室長、伊藤準公営企業室長、志賀公営企業課理事官、川畑課長補佐他

2 議題

- (1) 個別自治体の将来収支の見通し
- (2) 収入を確保するための取組
- (3) 支出を最小にするための取組
- (4) 秋田県の広域化・共同化に関する取組

3 配布資料

- (資料1) 個別自治体の将来収支の見通し
- (資料2) 下水道事業に求められる経営努力
- (資料3) 収入を確保するための取組
- (資料4) 支出を最小にするための取組
- (資料5) 県流域下水道を核とする広域化・共同化について

4 概要

- (1) 事務局より資料1～5について説明。
- (2) 出席者からの主な意見
 - 使用料水準と経費回収率に関して、各団体の経常収支比率を確認することで、財政措置が適切に行われているのか否か、持続的な経営が可能か否かについて明らかになるのではないか。

 - 使用料水準と経費回収率に関して、法適用団体と法非適用団体別にデータを分析した際に、どのような傾向になるか考えることも有益ではないか。

 - 経費回収率を高めることに際して、使用料を上げることがよいのか、もしくは接続率を上げることがよりコストパフォーマンスが高いのか、等を示すシ

ミュレーションを行うことも有益ではないか。高い使用料を設定しても経費回収率が100%に満たない団体もあり、こうした団体における更なる料金改定には限界があるだろう。

- 使用料を分析するにあたって、事業によって固定費や変動費に大きな差異があるのか否かについて分析することも考えられるのではないか。
- 使用料に関して、従前から下水道使用料の方が水道料金よりも安いという意識が住民にあると感じているが、汚水を処理するためにコストがかかっていること、水道と同じように下水道も日常生活で利用していることについて、PR等を通じ住民に正しく理解をしていただくことも、今後の下水道事業の経営を考えていく上で必要なことではないか。
- 汚水を処理するための作業内容やかかるコストを示すことが、使用料に対する住民の理解の一助となるのではないか。
- 使用料に関連して、介護保険料や国民健康保険料のように自治体毎に公共料金の水準が異なるものもある。団体毎に下水道使用料の差が生じる説明として、こうした他の公共料金の水準について考えることも有益ではないか。
- 広域化・共同化に関して、流域下水道を運営している都道府県であれば、下水道事業に係るノウハウもあり、広域化・共同化が流域下水道の経営にも関わるため、この取組を主導していくインセンティブがあるが、流域下水道を運営していない都道府県においてはこうしたインセンティブがないため、どのようにこの取組を主導していくかという課題があるのではないか。
- 都道府県が流域下水道を運営していない場合や地理的な条件等により、広域化・共同化の進み方に差が生じると思われるが、こうした場合における広域化・共同化の別のあり方(大きな市町村が主導する等)や財政措置について、もう少しきめ細やかに考える必要があるのではないか。
- 秋田県で広域化・共同化がうまくいったのは、各市町村にコスト面で有利であることを明確にしたことが背景にある。広域化・共同化を進めるためには、ある程度各都道府県が主体的に動く必要があると考える。